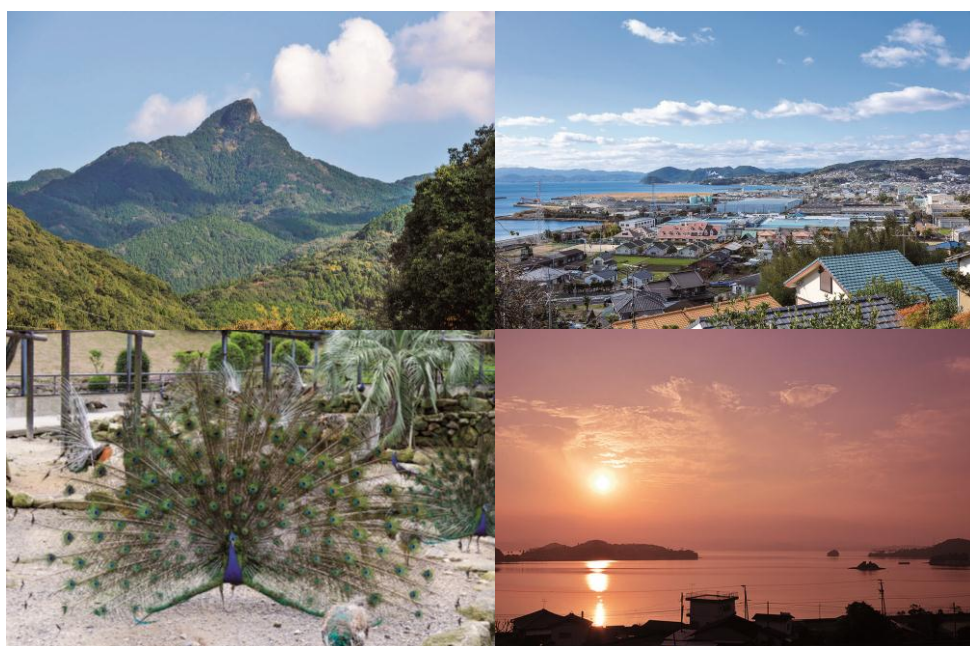


KAWATANNA

～自然を愛し 暮らし輝くまち～

川棚町人口ビジョン



令和2年3月改訂

川棚町

目 次

第1章 人口ビジョンの策定にあたって	1
1. 策定の背景	2
2. 人口ビジョンの位置付け	2
3. 対象期間	2
4. 人口ビジョンの全体構成	3
第2章 人口の現状分析	5
1. 人口動向分析	6
(1) 総人口の推移	6
(2) 自然動態、社会動態の推移	11
(3) 産業構造の分析	20
2. 将来人口推計と分析	23
(1) 社人研準拠推計の総人口	23
(2) 人口減少段階の分析	24
3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	25
(1) 生活分野	25
(2) 子ども・子育て分野	25
(3) 医療・介護分野	26
(4) 産業分野	26
第3章 人口の将来展望	27
1. 将来展望に必要な調査・分析	28
(1) 調査の概要	28
(2) 調査結果	28
2. 目指すべき将来の方向性	35
3. 人口の将来展望	36
(1) 将来展望の推計方法	36
(2) 人口の将来展望	36

第1章 人口ビジョンの策定にあたって

1. 策定の背景
2. 人口ビジョンの位置付け
3. 対象期間
4. 人口ビジョンの全体構成

1. 策定の背景

日本は今、「人口減少時代」に突入しています。国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（平成26年12月）では、人口減少は「静かなる危機」と呼ばれており、日々の生活においては実感しづらいものの、このままでは、我が国の人口は急速に減少し、その結果、将来的には経済規模の縮小や生活水準の低下を招くとされています。

本町においても、近年、人口増加がピークを迎え減少に転じており、今後、日常生活サービス機能の低下、一人あたりの社会保障費の負担増、各種産業の担い手不足等の深刻な影響が現れてくることが予想されます。

このような状況を受けて、地方公共団体においては、国の長期ビジョン及び国の総合戦略を勘案し、人口の現状と将来の展望を提示する「地方人口ビジョン」の策定に努めることとされました。

本町においても、長期的・継続的な人口減少に歯止めをかけ、将来に向けた計画的なまちづくりを展望するための方向性を示すため、川棚町人口ビジョン（以下、「人口ビジョン」という。）を策定します。

2. 人口ビジョンの位置付け

人口ビジョンは、本町における人口の現状を分析するとともに、人口に関する住民の認識を共有しながら、今後めざすべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

また、同時に策定する川棚町総合戦略（以下「総合戦略」という。）において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けた効果的な施策を企画立案する上での基礎となるものと位置付け、整合性を保ったものとしします。

さらに、人口減少に歯止めをかける積極戦略と、人口減少に対応したまちづくりを行う調整戦略のバランスを図りながら、今後の人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察を行い、めざすべき将来の方向等を提示するものです。

3. 対象期間

人口ビジョンの対象期間は、長期的な視野に立った展望を行うため、国の長期ビジョンの期間（2060年）とします。

なお、国の方針転換や、今後の本町における住宅開発等の影響、社会経済動向の変化など、人口に大きな影響を与える要因があった場合などにおいては、適宜見直しを行うものとしします。

4. 人口ビジョンの全体構成

人口ビジョンの全体構成は、以下のとおりです。



第2章 人口の現状分析

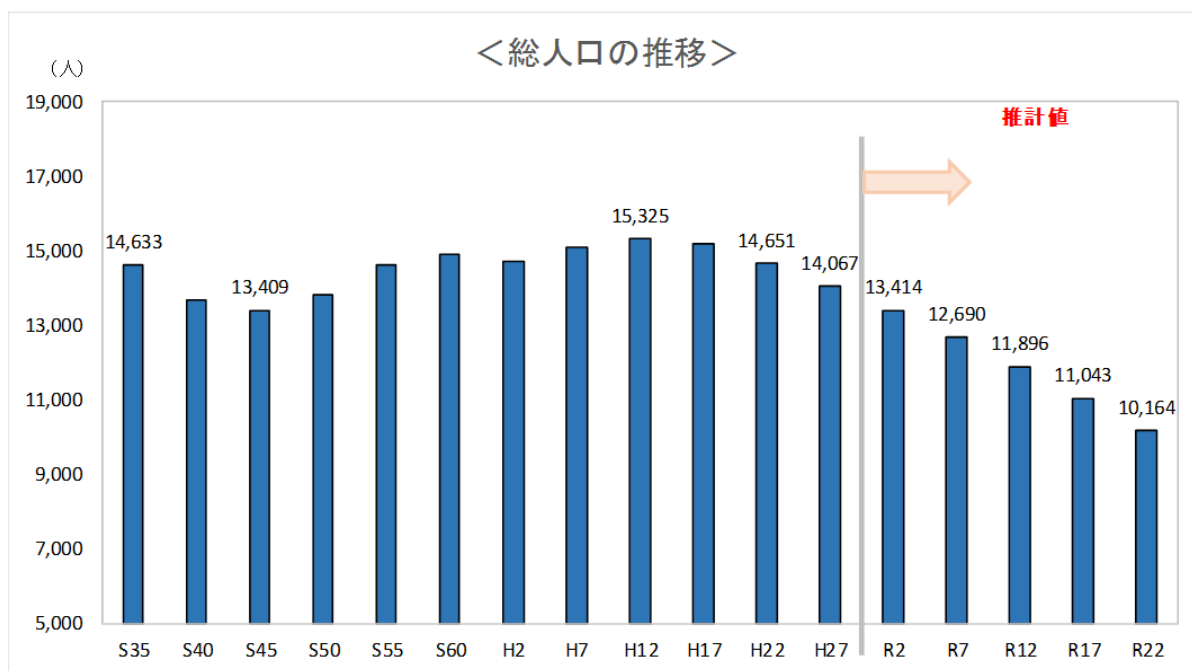
1. 人口動向分析
2. 将来人口推計と分析
3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

1. 人口動向分析

(1) 総人口の推移

① 総人口と将来推計

川棚町は戦時中に海軍工廠が設置され、徴用工員等の転入に伴い、一時的に人口が急増しました。終戦後、帰郷する人もいたことから減少傾向にありましたが、工廠跡地への企業の進出や第2次ベビーブーム（昭和46～49年）の影響で増加に転じ、以降も佐世保市に大型テーマパークが開業した等の要因もあり緩やかな増加傾向が続きました。その後、平成12年にピークを迎え、しばらくは微増・微減で現状レベルを保っていましたが、近年は減少幅が大きくなりつつあります。



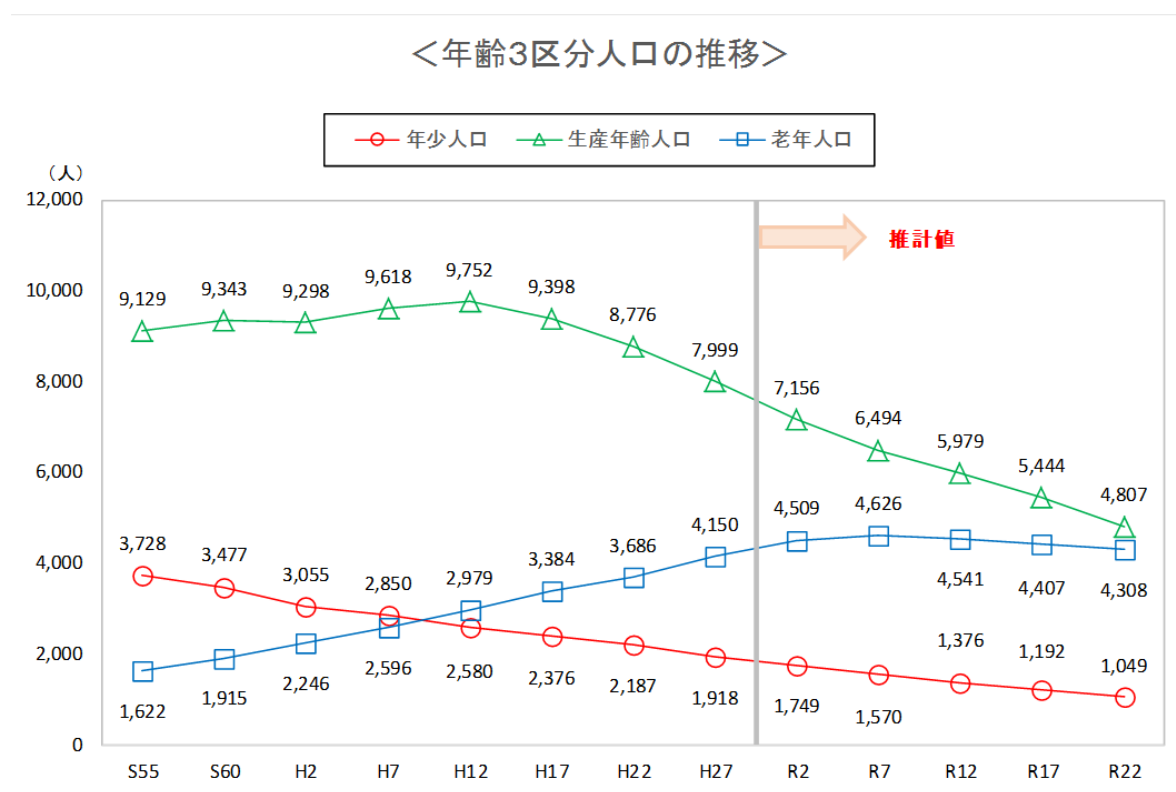
出典：人口推計及び国立社会保障・人口問題研究所

②将来の年齢別人口割合

「年少人口」(0～14歳)は、第2次ベビーブーム期以降は少子化の影響により一貫して減少傾向が続いています。

「生産年齢人口」(15～64歳)は、総人口の推移と比例するように平成12年頃まで緩やかな上昇を続けていましたが、団塊の世代(昭和22～24年生まれ)が加齢に伴い、老年人口へ移行することなどにより、その後減少しています。

「老年人口」(65歳以上)は平均寿命が上昇したことや、前述の団塊の世代の加齢により増加し続けていますが、令和7年ごろをピークに減少が見込まれます。



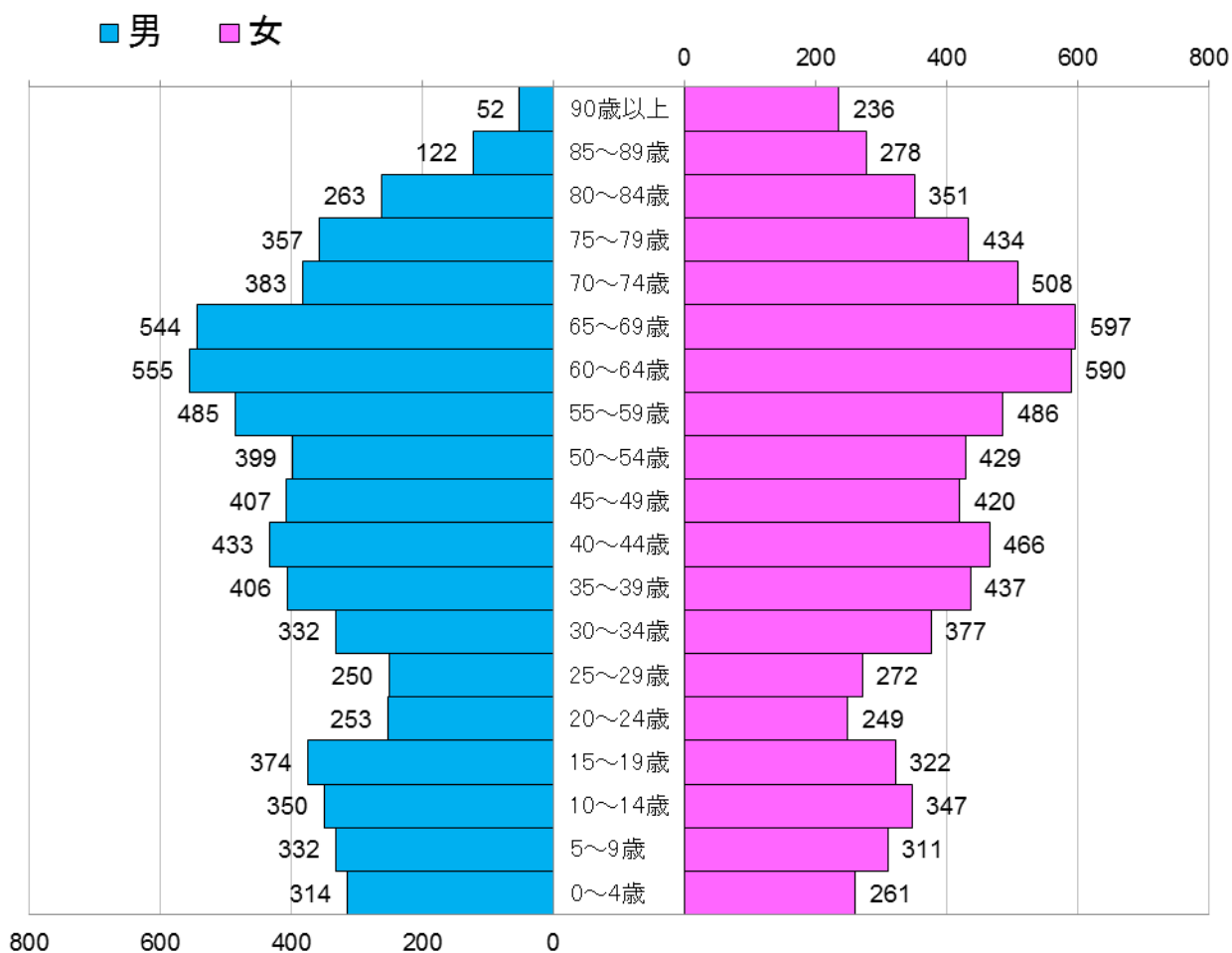
＜年齢3区分別人口割合の推移＞

	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22
年少人口	25.7%	23.6%	20.9%	18.9%	16.9%	15.7%	15.0%
生産年齢人口	63.0%	63.4%	63.7%	63.8%	63.7%	62.0%	59.9%
老年人口	11.2%	13.0%	15.4%	17.2%	19.5%	22.3%	25.1%
	H27	R2	R7	R12	R17	R22	
年少人口	13.6%	13.0%	12.3%	11.6%	10.8%	10.3%	
生産年齢人口	56.9%	53.4%	51.2%	50.2%	49.3%	47.3%	
老年人口	29.5%	33.6%	36.5%	38.2%	39.9%	42.4%	

③人口ピラミッド

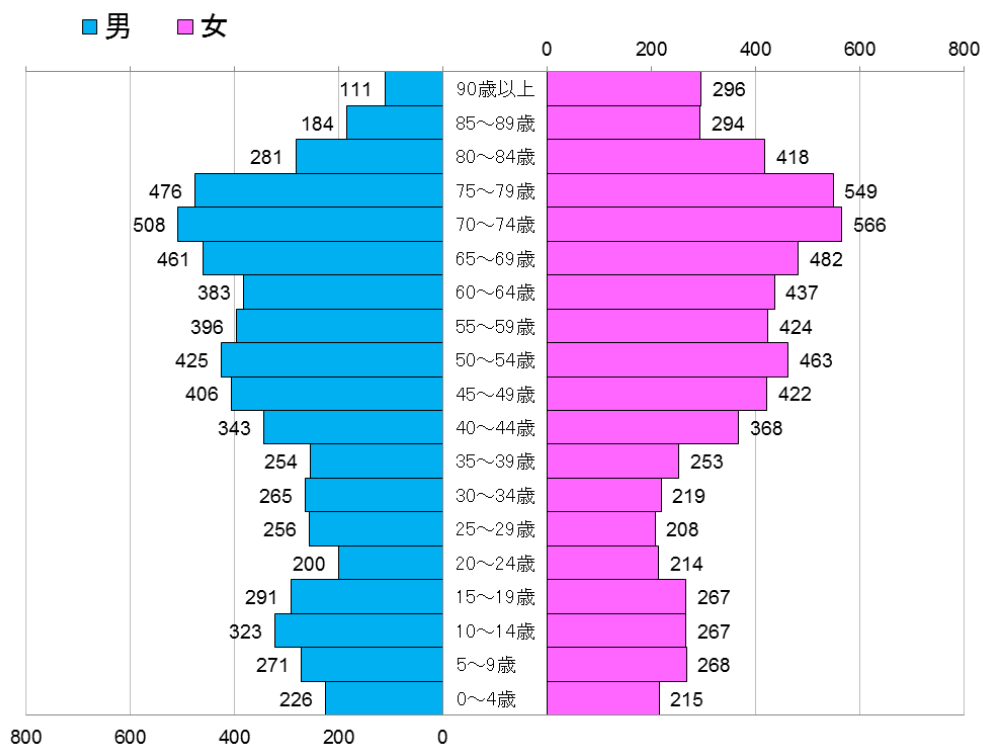
平成27年(2015年)、令和7年(2025年)、令和17年(2035年)の人口ピラミッドを見ると、ピラミッドの幅が細くなっています。老年人口が増加する一方で、若年層は減少するため、社会を支える生産年齢人口と年少人口、老年人口との比率が大きく変化することが予測されます。

＜人口ピラミッド：平成27年(2015年)＞

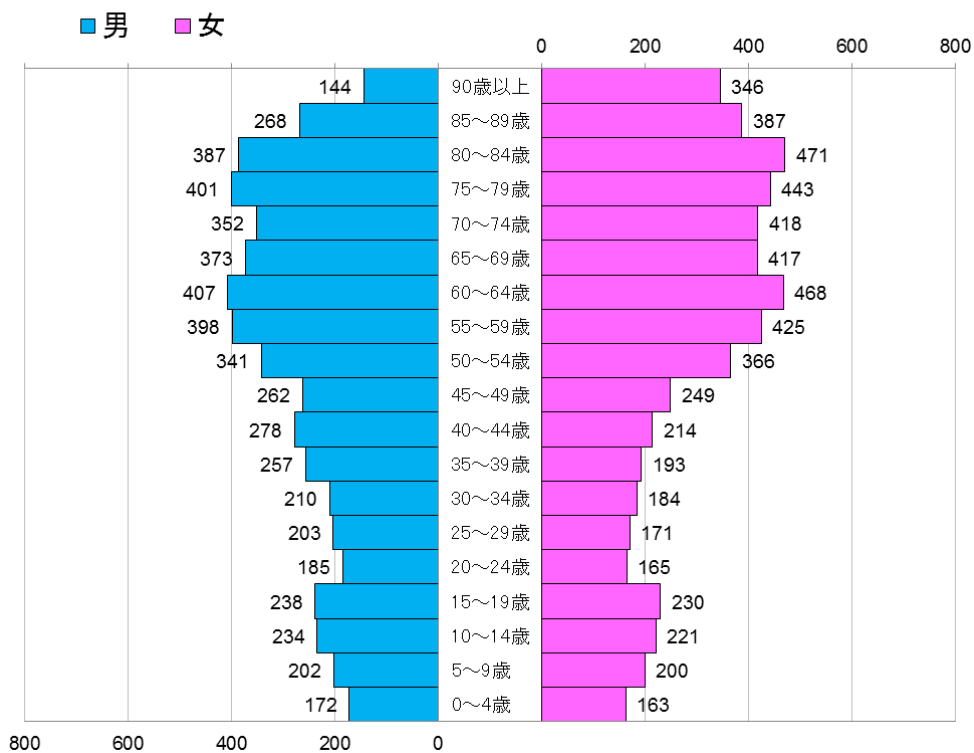


出典：地域経済分析システム

＜人口ピラミッド：令和7年（2025年）＞



＜人口ピラミッド：令和17年（2035年）＞



出典：地域経済分析システム

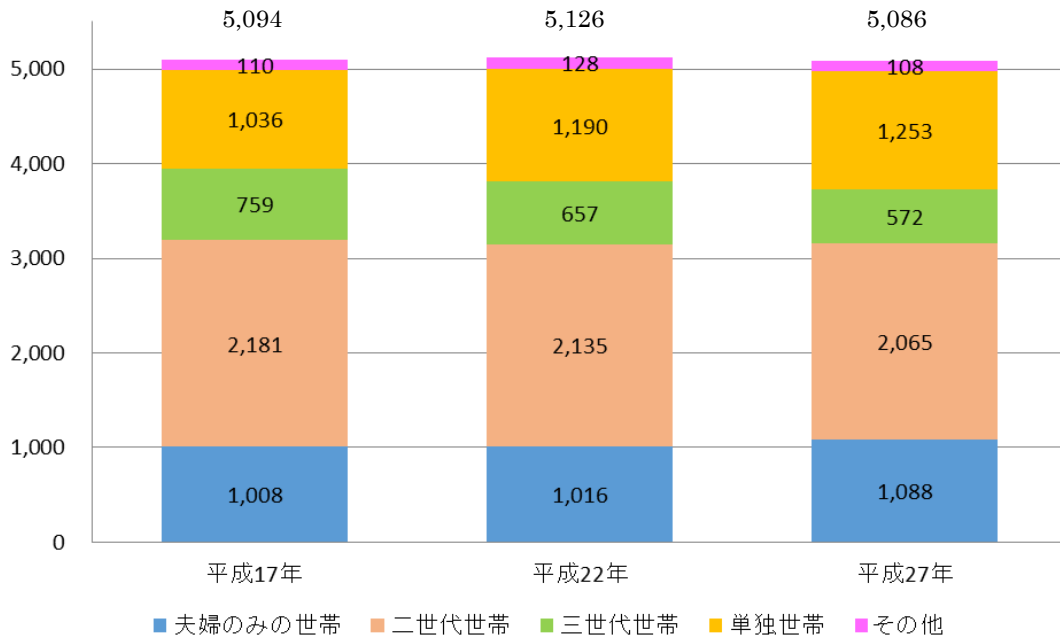
第2章 人口の現状分析

1. 人口動向分析

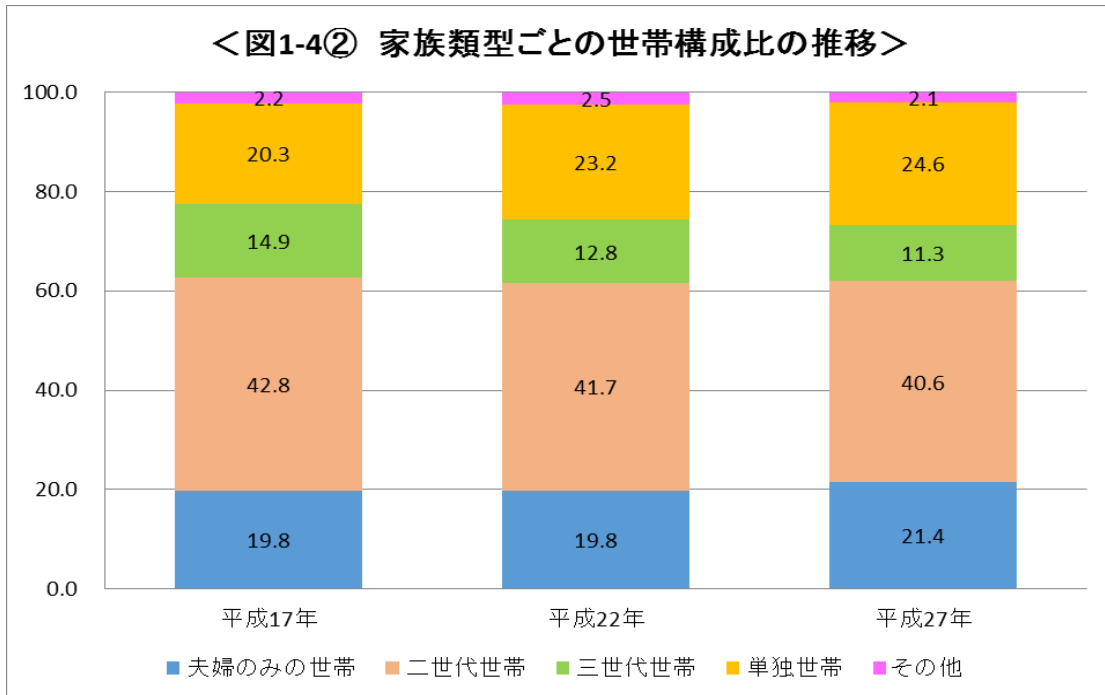
④ 家族類型ごとの世帯数の推移

総世帯数は増減しています。内訳をみると「夫婦のみの世帯」「単独世帯」で増加している一方、「二世世代世帯」「三世世代世帯」は減少しており、世帯構成人員の減少が顕著です。

＜家族類型ごとの世帯数の推移＞



＜図1-4② 家族類型ごとの世帯構成比の推移＞



出典：国勢調査

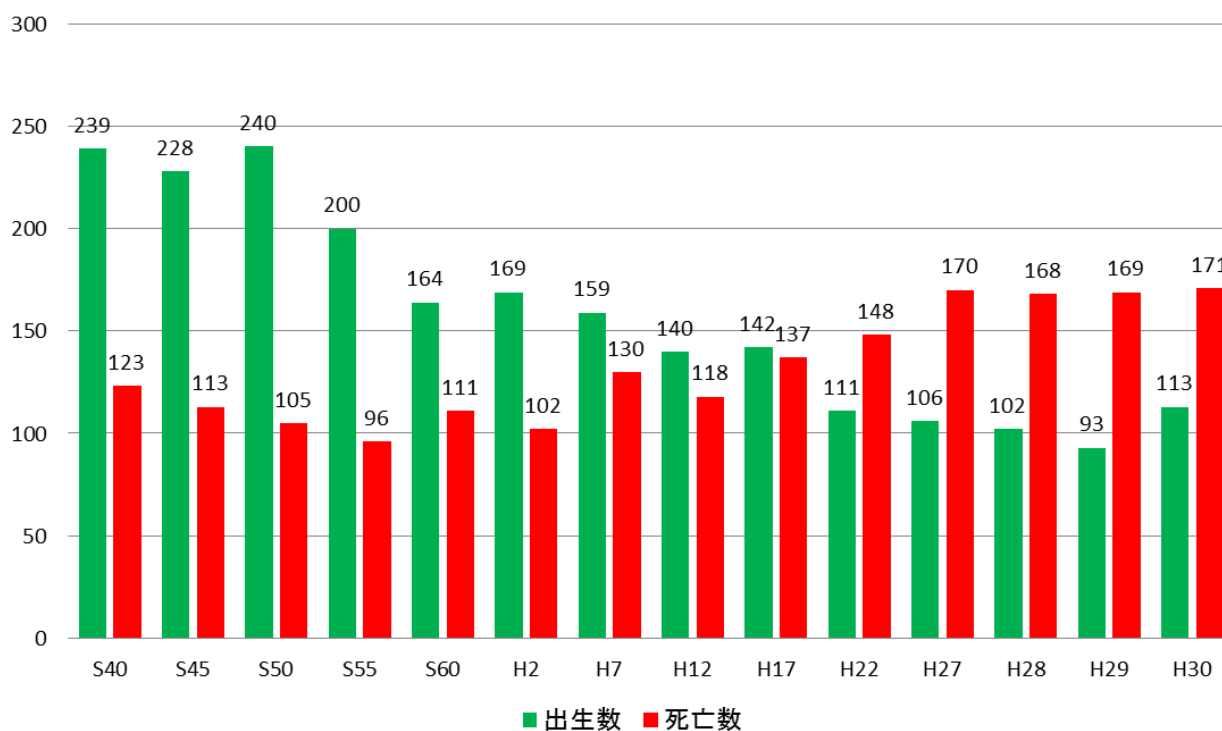
(2) 自然動態、社会動態の推移

①出生・死亡の推移

「出生数」は、第2次ベビーブームにより昭和50年までは高い水準を維持していましたが、それ以降は減少傾向が続いています。未婚率の推移をみると、各年代において未婚率は上昇しており、晩婚化の進行で合計特殊出生率の減少が考えられます。また、その合計特殊出生率についてみると、人口を長期的に保てる水準の「2.1」、国の長期ビジョン基本目標である「1.8」を下回っています。人口の再生産を中心的に担う若年女性人口（20～39歳）は今後も減少していくことが見込まれるため、合計特殊出生率が現在の水準を維持しても出生数は減少し、社会増がない限り人口は減少していくことが予想されます。

一方、「死亡数」は、老年人口の増加により、平成2年から徐々に増加しており、平成17年には出生数とほぼ同数となり、平成22年には出生数を上回り、以降その差は拡大しています。

<出生・死亡数の推移>

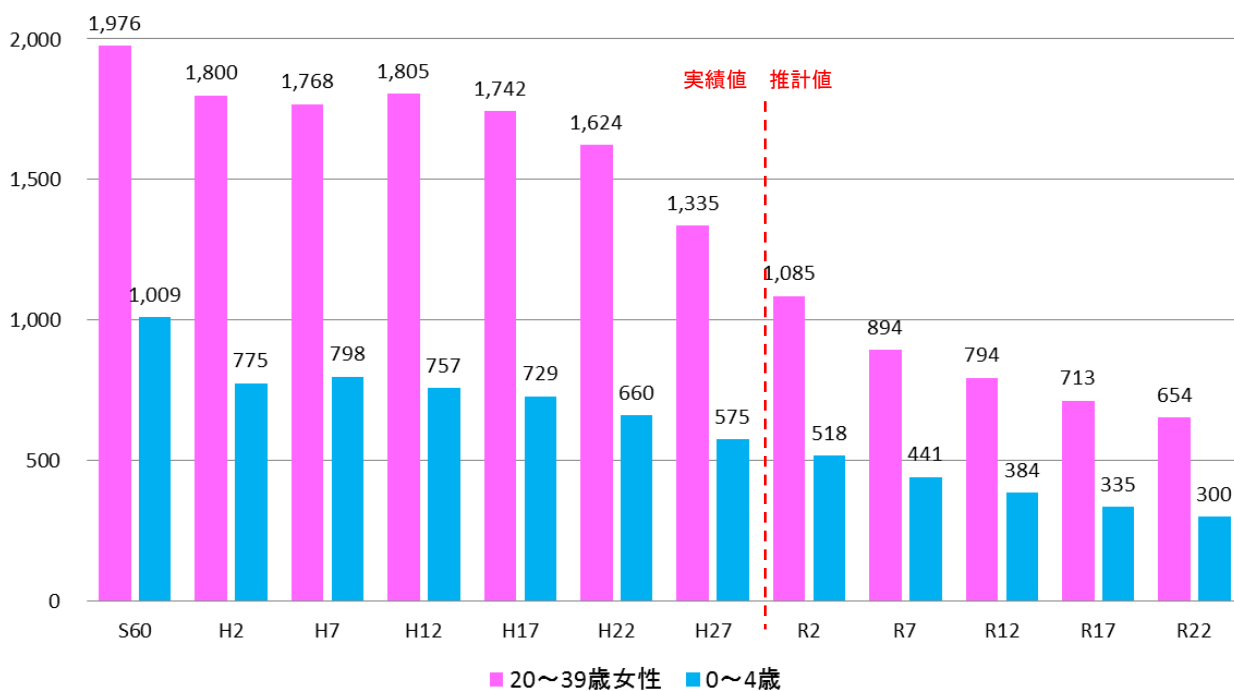


出典：長崎県衛生統計年報、異動人口調査

第2章 人口の現状分析

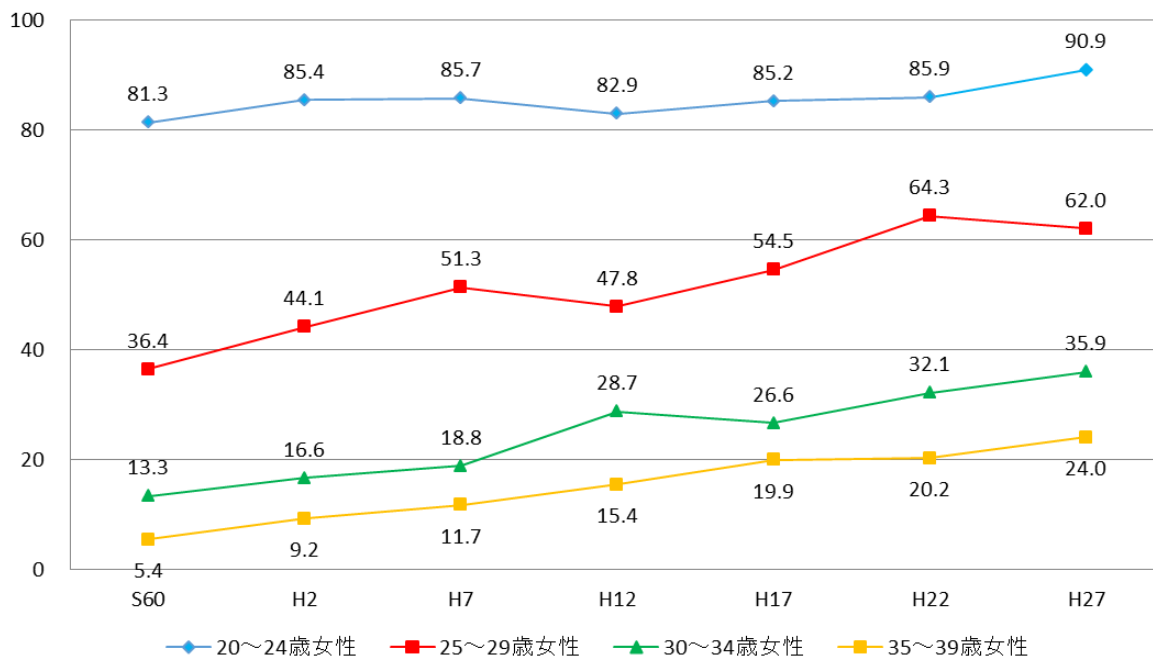
1. 人口動向分析

<若年女性人口と0～4歳人口の推移と推計>



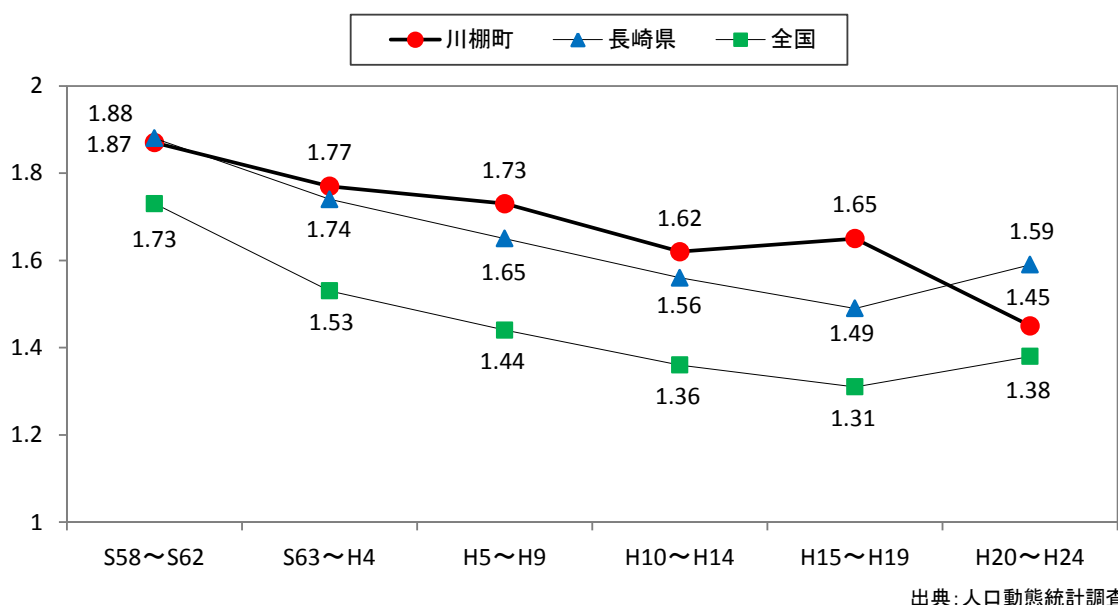
出典：国勢調査、社人研推計

<女性の未婚率の推移>



出典：国勢調査

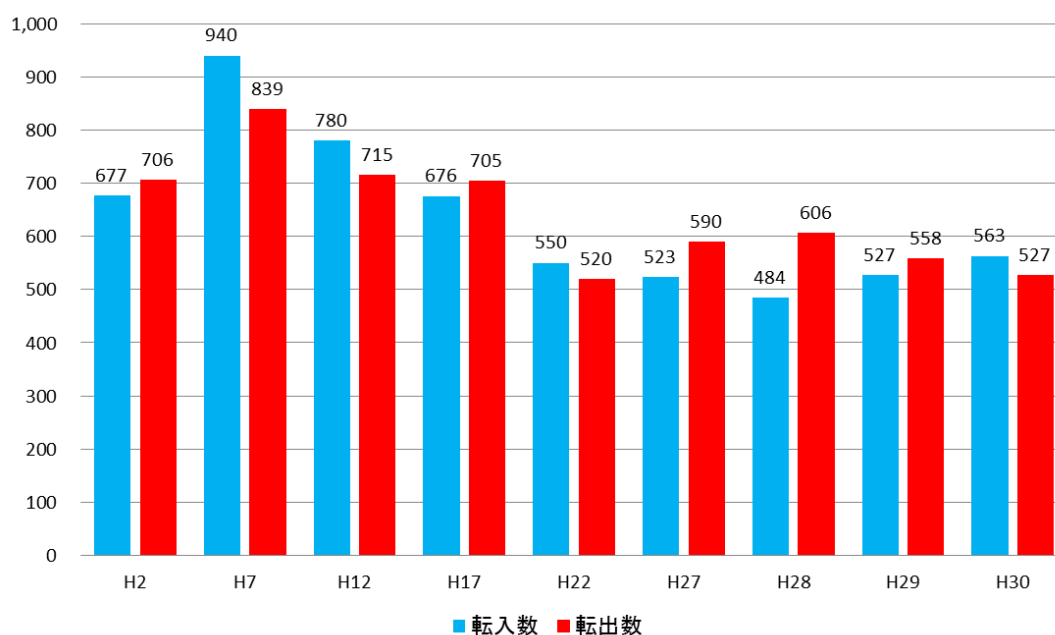
<合計特殊出生率の推移>



②転入・転出の推移

「転入数」、「転出数」について、平成7年にピークを迎えた後はともに減少に転じ、人口移動の鈍化が見られます。平成27年以降は転出数が転入数を大幅に上回っており、人口流出の状態に陥っていますが、平成30年は、転入数が上回っています。

<転入数・転出数の推移>



出典：長崎県異動人口調査

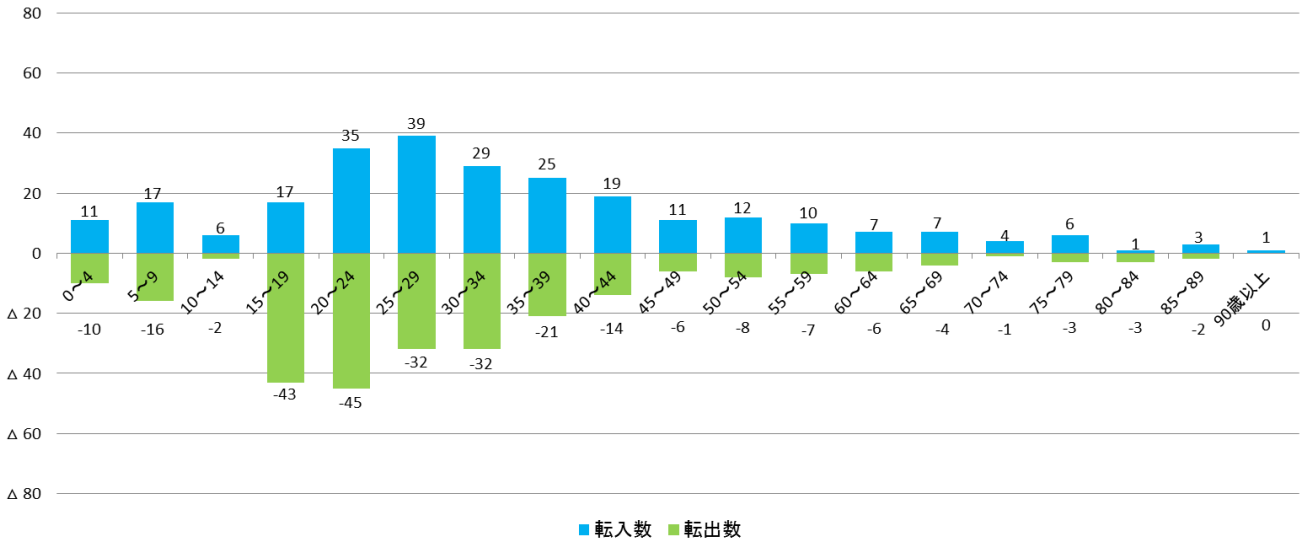
第2章 人口の現状分析

1. 人口動向分析

③男女別転入・転出の状況

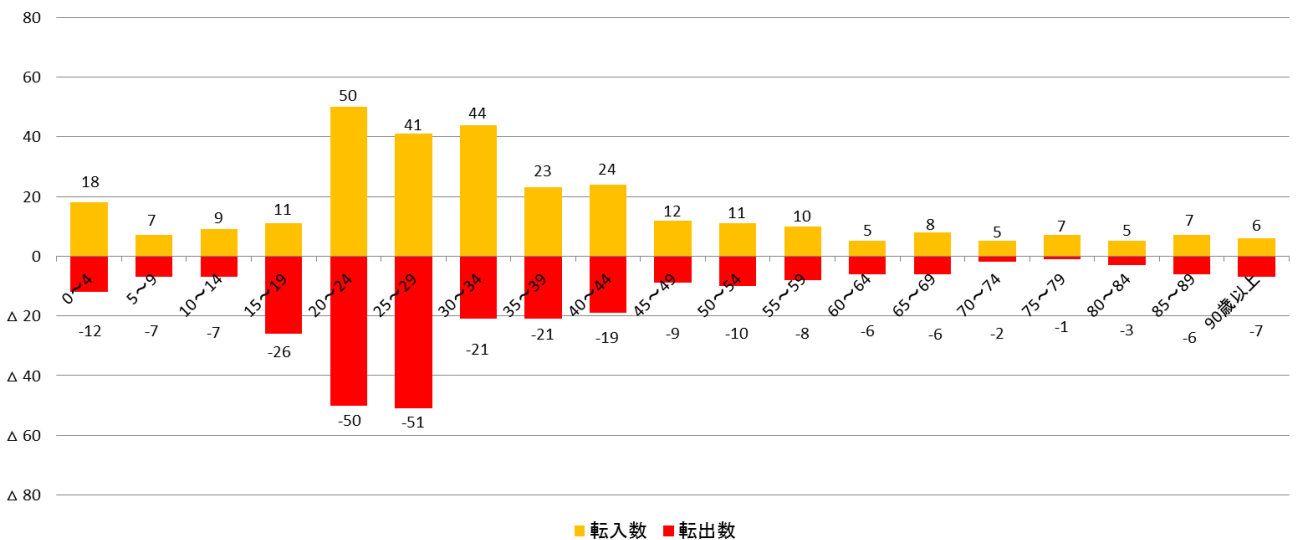
男女とも、若年層である15～34歳の人口移動が大きく、また、0～9歳児の移動が伴っていることから、若年層の転出については、転勤や転職等の従業に係る要因が大きく影響していると推測されます。

＜年齢階級別転入数・転出数の状況(H30/男)＞



出典：異動人口調査

＜年齢階級別転入数・転出数の状況(H30/女)＞



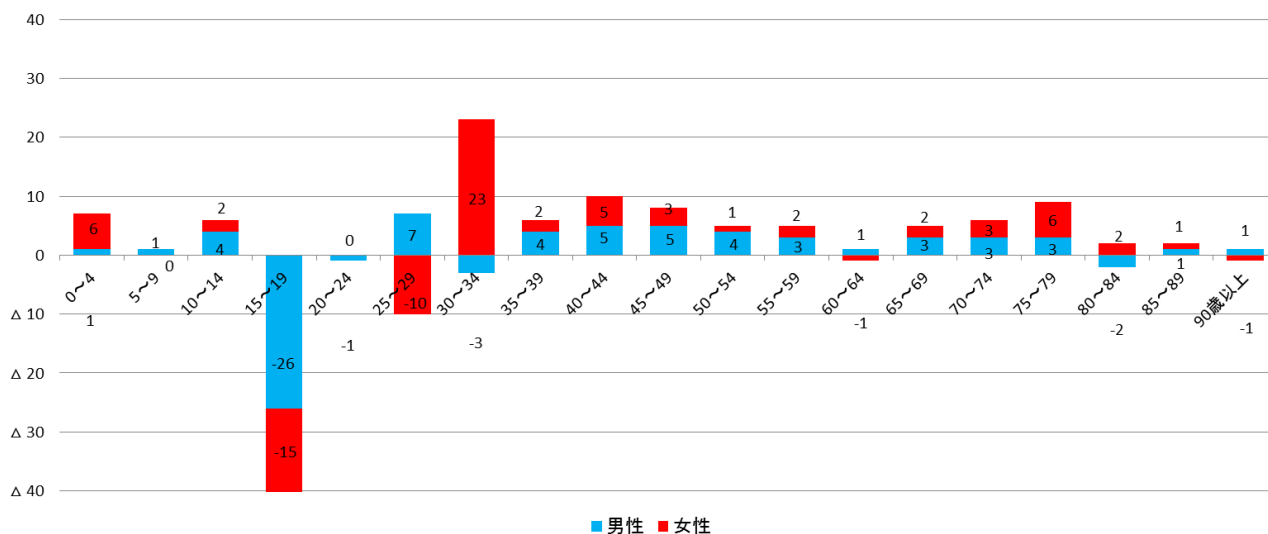
出典：異動人口調査

④男女別純移動数の状況

男女とも15～19歳の転出超過が大きい一方、30～34歳女性は転入超過となっています。また、0～4歳の乳幼児の移動が伴っています。

人口減少対策については、若年女性（20～39歳）の人口増加、移動率に大きく影響している若年層の流出抑制、流入増加などに重点化した施策の展開が必要と考えられます。

＜男女年齢階級別純移動数の状況(H30)＞



出典：異動人口調査

第2章 人口の現状分析

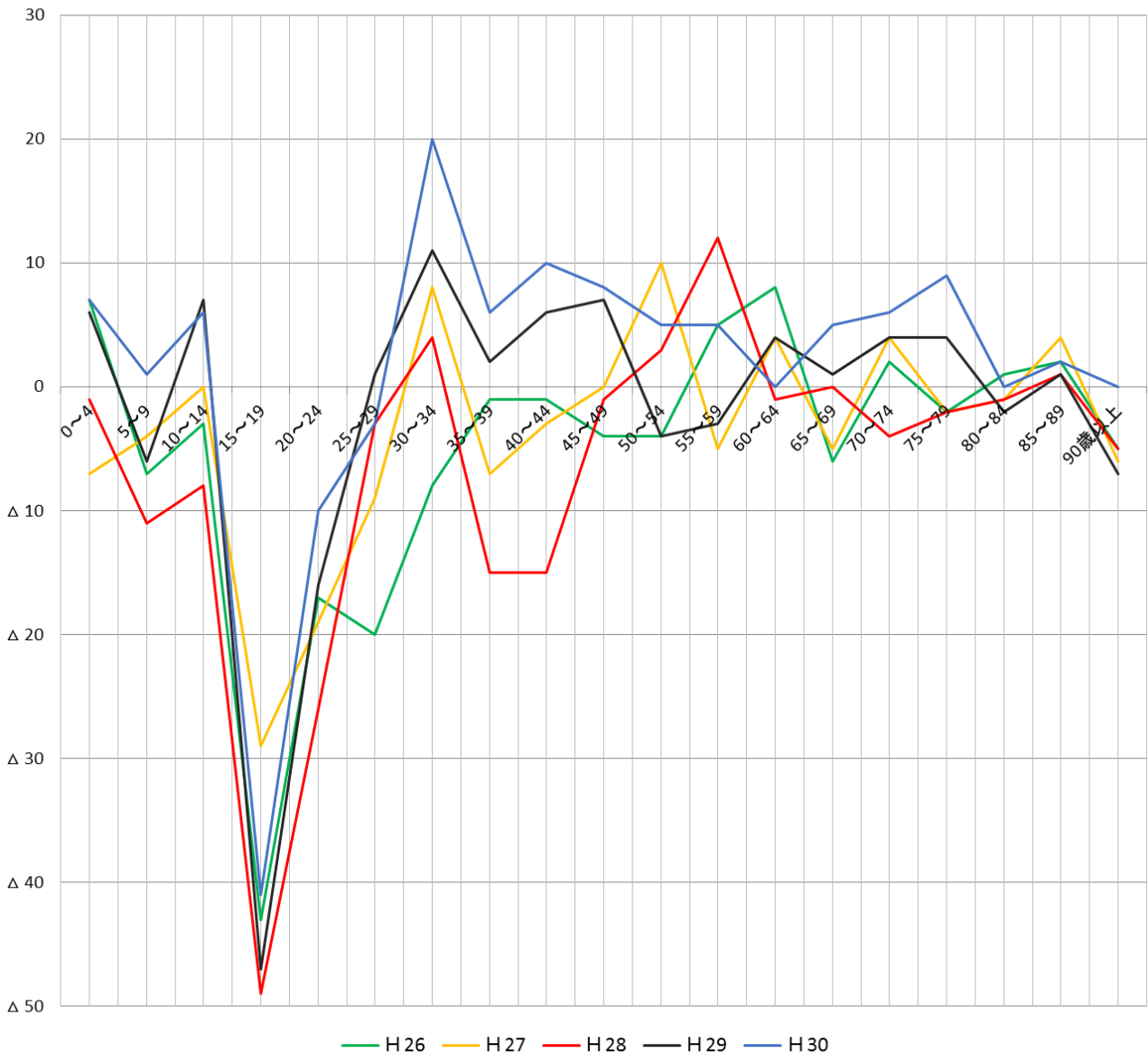
1. 人口動向分析

⑤年齢階級別の人口移動の状況

推計から、15～19歳の階級が最も転出超過であることがわかり、主に就学・就職による転出と考えられます。

なお、30～34歳の階級については、平成27年からプラスとなっており、一旦、転出した若年層が川棚町にUターンしていたことが考えられます。しかし、15～24歳の階級の減少数を補うほどの復元ができていません。Uターンがしにくい状態になっていることが考えられます。

＜年齢階級別の人口移動の状況(H26～30)＞



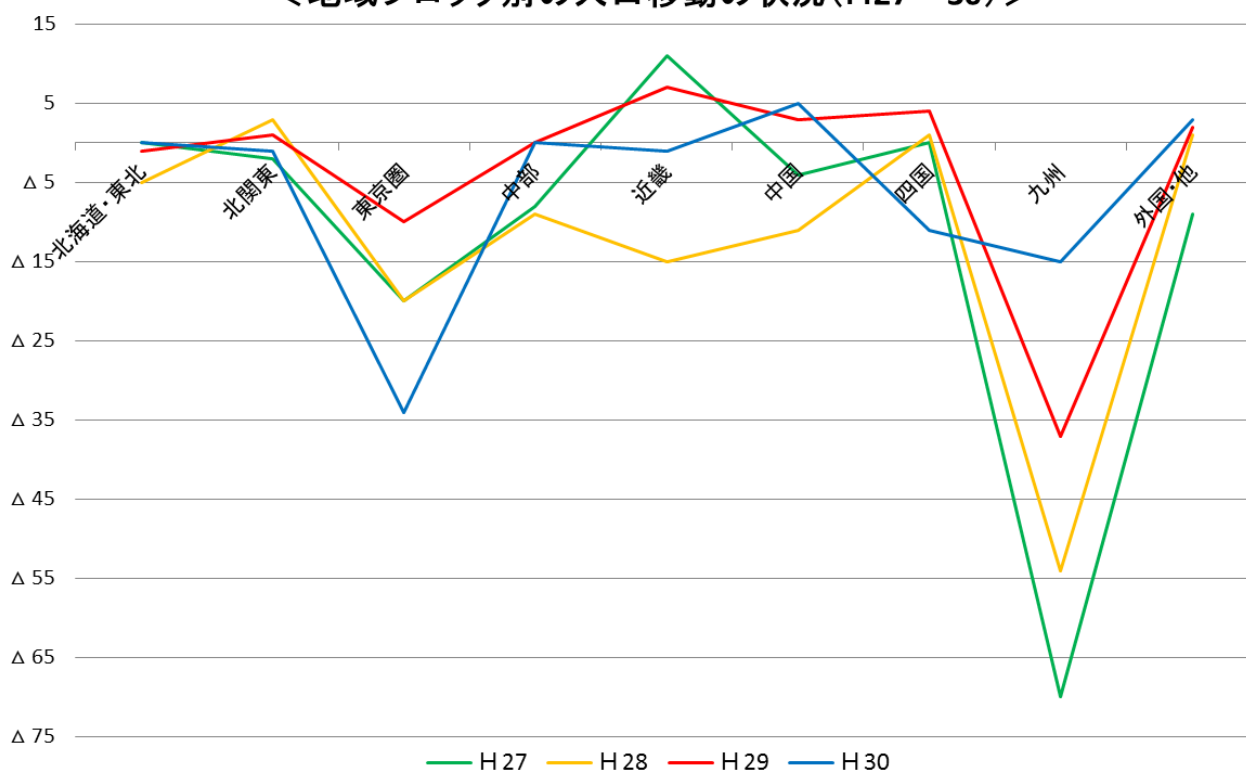
出典：異動人口調査

⑥地域ブロック別の人口移動の状況

県外では九州地域、中でも九州の拠点都市である福岡県、また県内では大村が最も多くなっています。これは交通アクセスや商業施設をはじめとした住環境の優位性によるものと推測されます。

本町に隣接する佐世保市や東彼杵郡については、その地理的要因から、就職・結婚・子育てなど生活環境の変化に合わせて比較的移転しやすいため、人口の流入出が多いと考えられます。

＜地域ブロック別の人口移動の状況(H27～30)＞



(人)

H30 外トップ5

区分	転入	転出
福岡県	30人	65人
佐賀県	34人	22人
大分県	12人	14人
熊本県	11人	5人
東京都	8人	26人

H30 内トップ5

区分	転入	転出
佐世保市	140人	105人
東彼杵郡	73人	46人
長崎市	52人	40人
大村市	29人	44人
諫早市	25人	13人

出典：異動人口調査

第2章 人口の現状分析

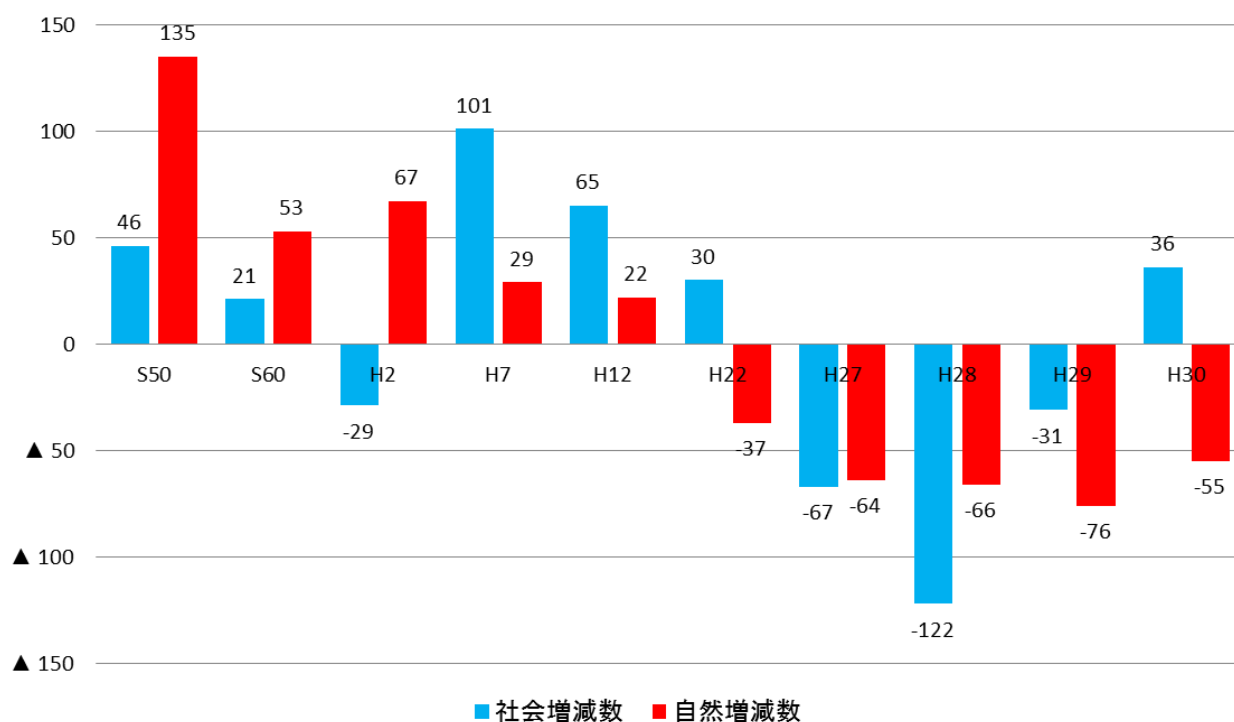
1. 人口動向分析

⑦自然増減と社会増減の影響

自然動態（出生数－死亡数）は第2次ベビーブームを経過した昭和50年以降、未婚率の上昇、晩婚・晩産化の影響により下降傾向が続いています。

社会動態（転入数－転出数）は佐世保市の大型テーマパークの開業効果の影響等により平成22年以降減少傾向となり、自然動態、社会動態ともにマイナスに転じているため、今後人口減少が加速していくことが考えられます。

＜自然増減と社会増減の推移＞



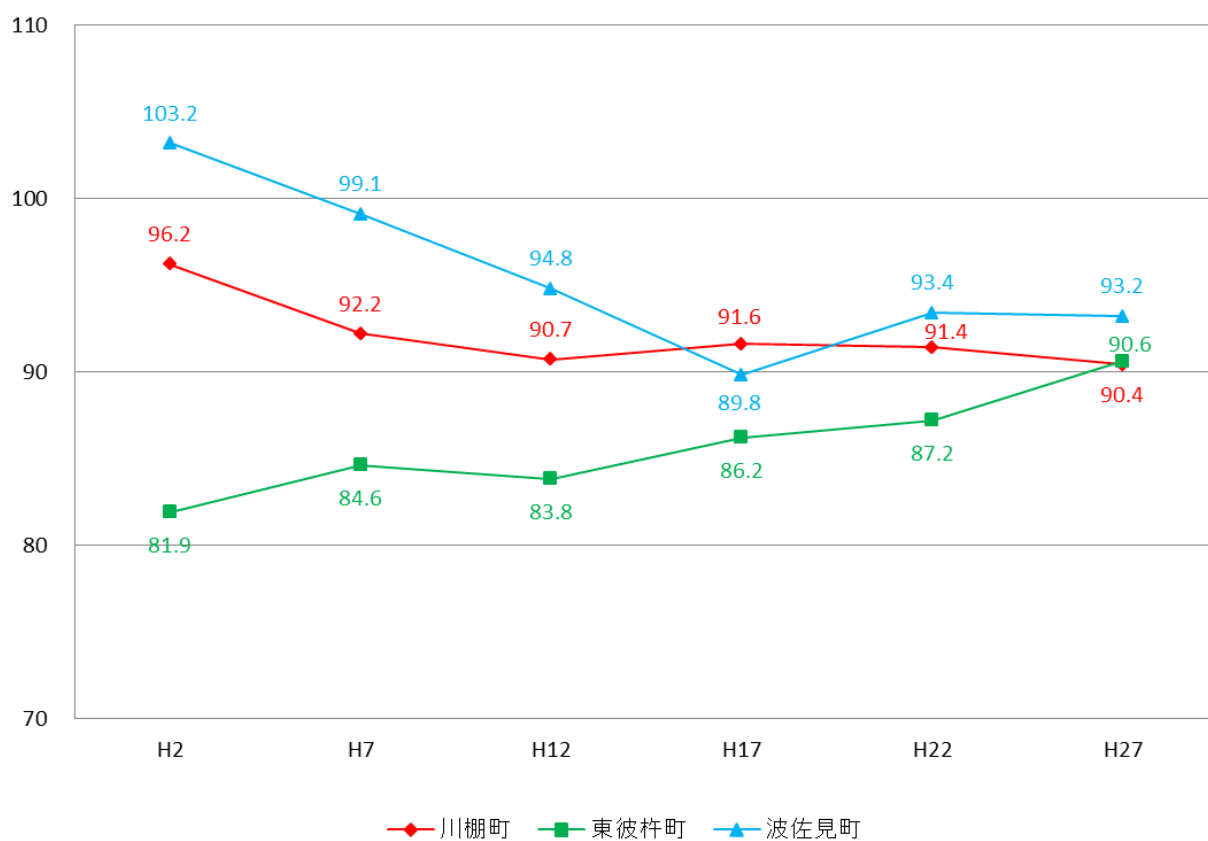
出典：異動人口調査

⑧昼夜間人口比較

本町の昼夜間人口比率（昼間人口／夜間人口）はいずれの年も90%以上となっています。

郡内2町と比較すると、本町は近年横ばい傾向で推移している一方、波佐見町は減少傾向、東彼杵町はゆるやかな増加傾向にあります。平成7年以降では3町のいずれも100%未満であり、他市町へ就労で出る人が多くなっていることがわかります。

＜昼夜間人口比率の比較＞



出典：国勢調査

(3) 産業構造の分析

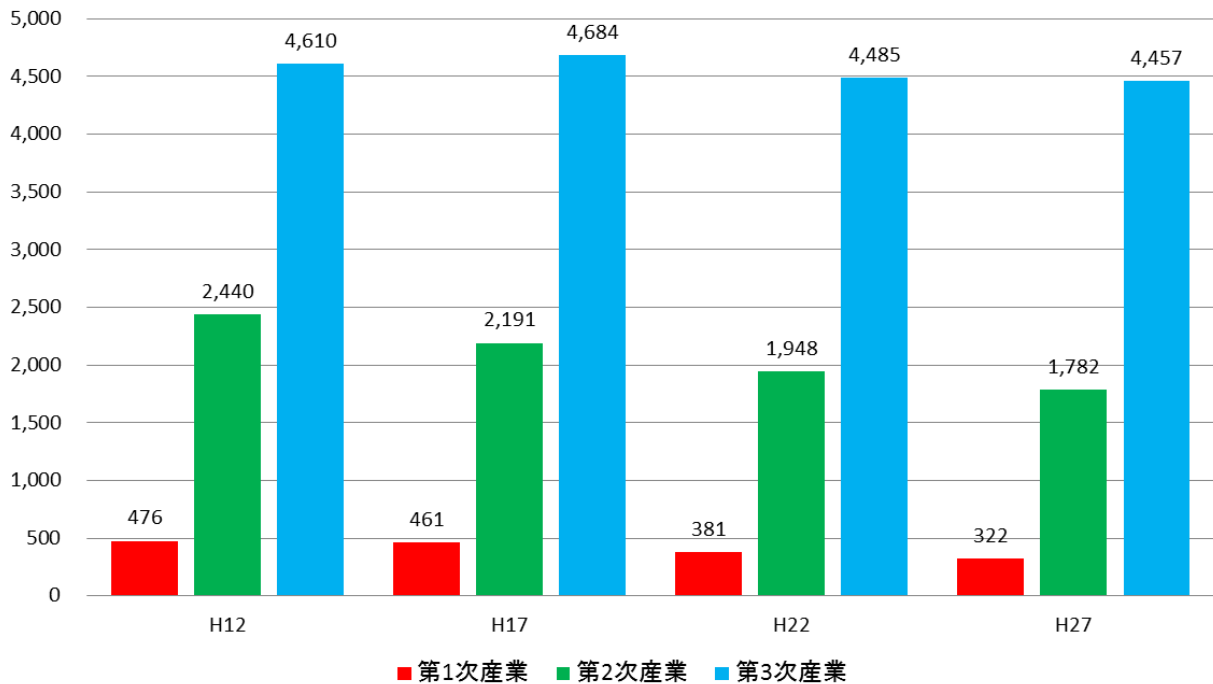
①産業構造の推移

各産業別の就業者数および割合をみると、第1次、第2次産業は減少し、第3次産業は横ばいとなっています。

特に第1次産業の農業については、全国的に就業者の高齢化による担い手不足が深刻な問題となっており、今後の農地及び農業施設の荒廃が懸念されています。国では、地方衰退対策のひとつとして都市圏域の人材を活用した「地域おこし協力隊」を推進しており、地域の課題解決、活性化に取り組むこととあわせて、地方への定住対策につながることを期待されています。

第3次産業については、主に商業、医療・福祉の就業者が占めています。特に高齢化による利用者数の増加が見込まれる中、医療・福祉サービスは、今後の就業者数の増加が見込まれます。ただし、今後も若年層が都市圏へ流出していくことで、介護士等の医療・福祉サービス従事者の人手不足が懸念されます。

＜産業分類別従事者数の推移＞



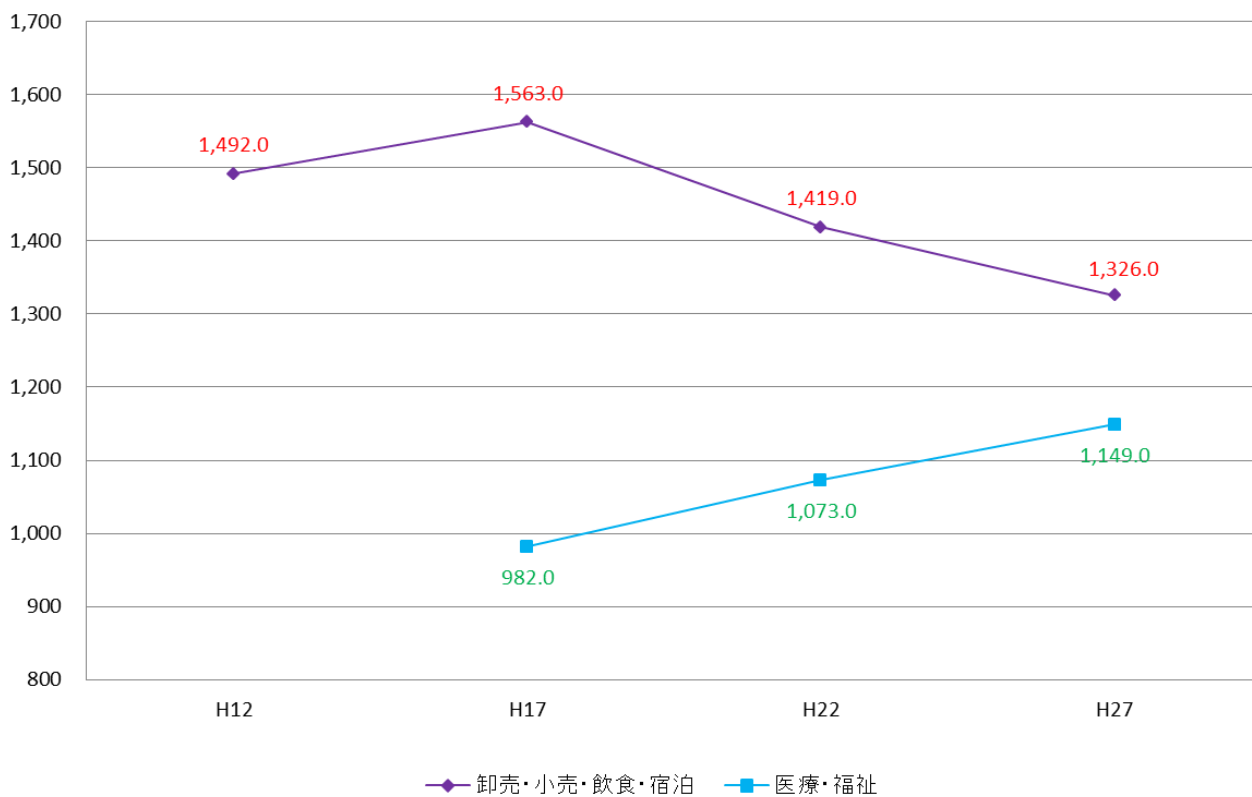
出典：国勢調査

産 業(大分類)	就 業 者 数 (人)				増減数・率	
	H12	H17	H22	H27	H27-H22	
生産年齢人口	9,752	9,398	8,757	7,999	▲ 758	▲ 9%
15歳以上就業者数総数	7,527	7,340	6,898	6,714	▲ 184	▲ 3%
第1次産業	476	461	381	322	▲ 59	▲ 15%
農林業	412	417	357	300	▲ 57	▲ 16%
漁業	64	44	24	22	▲ 2	▲ 8%
第2次産業	2,440	2,191	1,948	1,782	▲ 166	▲ 9%
鉱業	44	5	7	4	▲ 3	▲ 43%
建設業	836	737	566	504	▲ 62	▲ 11%
製造業	1,560	1,449	1,375	1,274	▲ 101	▲ 7%
第3次産業	4,610	4,684	4,485	4,457	▲ 28	▲ 1%
電気・ガス・熱供給・水道業	34	15	22	22	0	0
運輸・通信業	380	376	373	337	▲ 36	▲ 10%
卸売・小売業	1,492	1,194	1,028	926	▲ 102	▲ 10%
飲食店、宿泊業		369	391	400	9	2%
金融・保険業	104	101	76	78	2	3%
不動産業	27	30	49	39	▲ 10	▲ 20%
医療、福祉		982	1,073	1,149	76	7%
教育、学習支援業		338	314	337	23	7%
複合サービス事業		111	56	72	16	29%
学術研究、専門・技術サービス業			98	86	▲ 12	▲ 12%
生活関連サービス業、娯楽業			345	326	▲ 19	▲ 6%
サービス業(他に分類されないもの)	2,319	915	406	421	15	4%
公務(他に分類されないもの)	254	253	354	264	10	4%
分類不能の産業	1	4	84	153	69	73%

出典：国勢調査

- 平成12年は、日本標準産業分類第11回改訂(平成14年3月)に伴う組替集計による。
- 平成17年国勢調査新産業分類特別集計結果による。
- 一部の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計に基づいて推計、集計しており、基本集計(全ての調査票を用いた集計)とは一致しない。
- 平成17年は、「労働者派遣事業所の派遣社員」は産業大分類「サービス業(他に分類されないもの)」下の産業小分類「労働者派遣業」に分類されていたが、22年は派遣先の産業に分類していることから、時系列比較には注意を要する。

<商業・医療・福祉従事者数>



出典：国勢調査

2. 将来人口推計と分析

国立社会保障・人口問題研究所（以下社人研という。）の「日本の地域別将来人口推計」による地域別将来人口推計に基づいた将来人口推計を分析します。

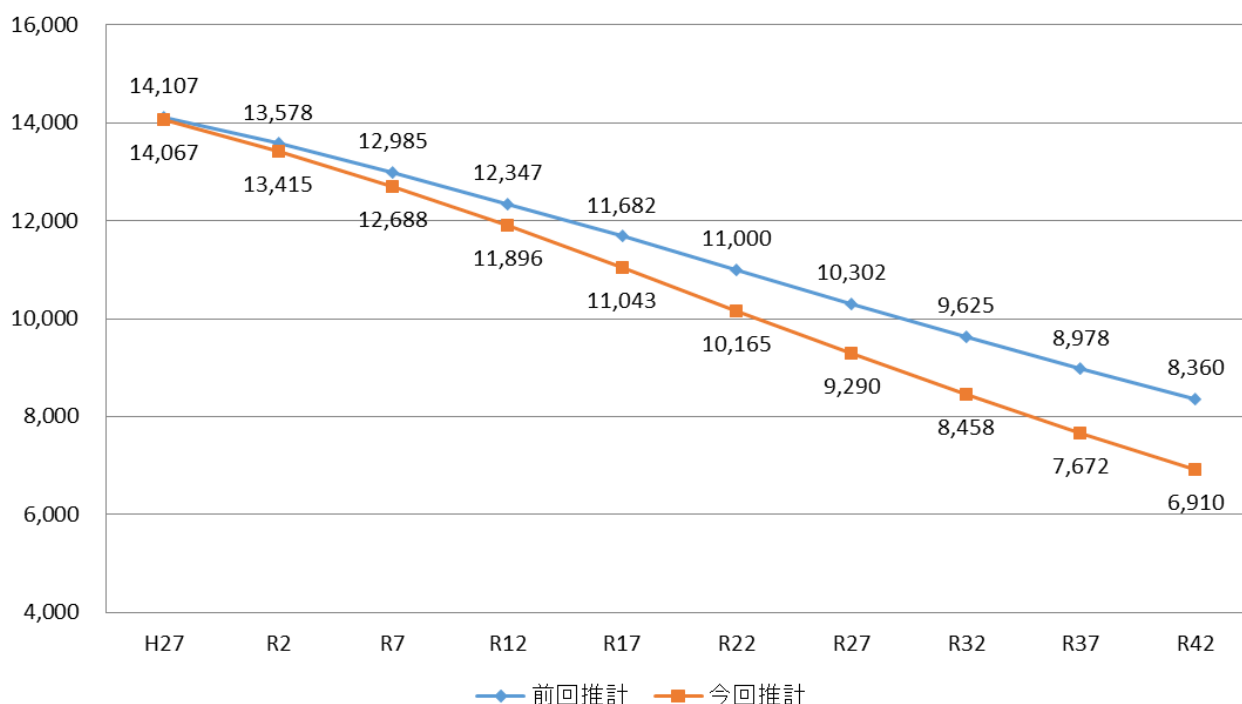
（1）社人研準拠推計の総人口

社人研推計に基づく推計の主な内容は以下のとおりです。

今回の推計人口で、令和42年で8,360人が6,910人と大幅に悪化する推計となっています。

現在の減少傾向が続くとすると令和27年には10,000人を割り込むという厳しい結果となっています。

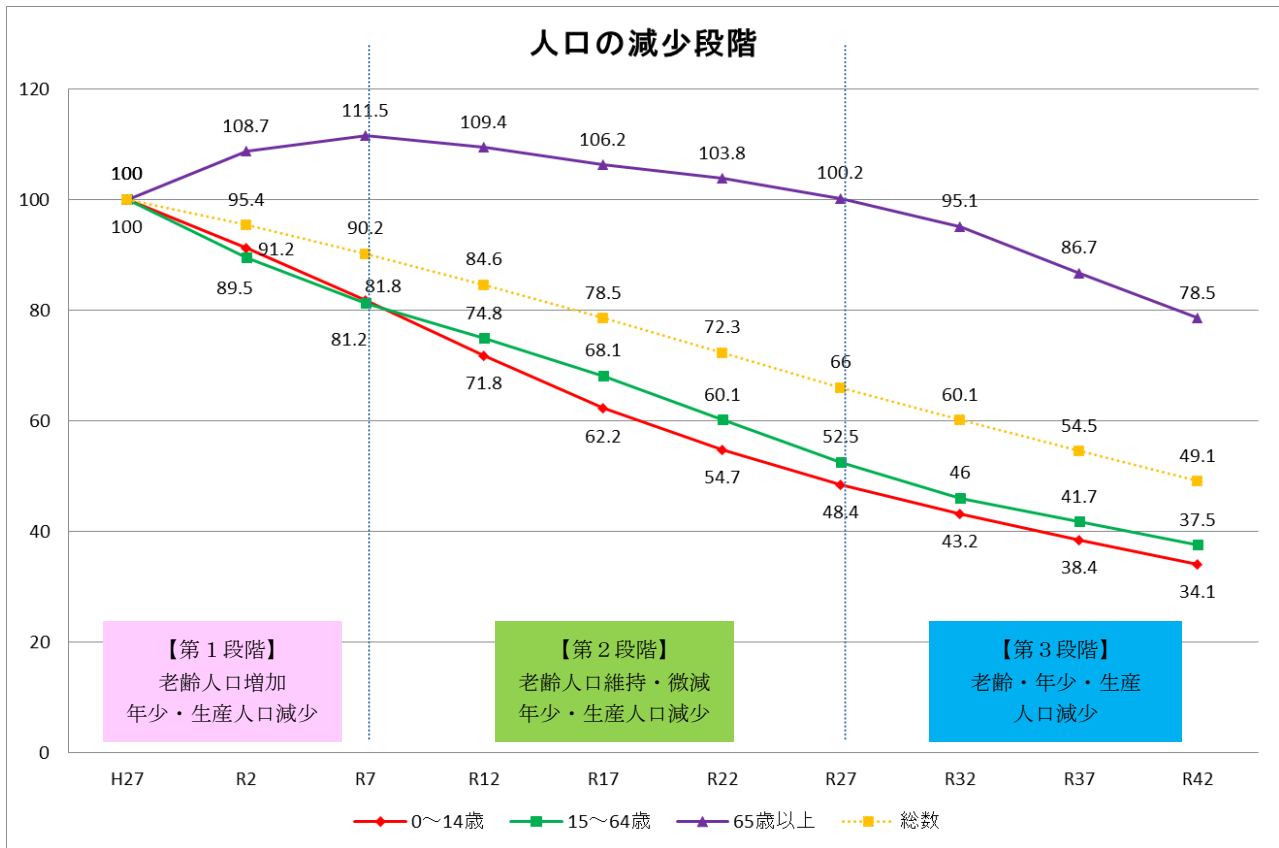
社人研推計比較



(2) 人口減少段階の分析

「人口減少段階」は、一般的に3つの段階（①老年人口の増加、②老年人口の維持・微減、③老年人口の減少）を経て進行するとされています。

本町においても、3つの段階を経て減少していくことが推測されます。



3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

人口が、このまま対策を行わず減少していった場合には、地域に対して、以下のような影響が考えられます。

(1) 生活分野

- スーパーマーケットやコンビニエンスストアなどの生活用品を取り扱う店舗数については、人口推計により単純に見込むことは困難ですが、人口減少により需要が縮小する地域においては、店舗の撤退が予想され、自動車を運転できない高齢者など、食料品等の日常の買い物が困難な住民が増加することが見込まれます。
- 生活に密着した店舗の撤退等が見込まれるような地域においては、日常生活に不可欠なバスや鉄道などの生活交通の維持・確保がより一層重要になりますが、沿線住民の減少に伴い旅客輸送需要が減少し、運賃の値上げや減便、最終的には廃線など、生活交通の利便性が損なわれることが懸念されます。

(2) 子ども・子育て分野

- 入園児童数の減少は、子ども・子育て関連施設の経営環境の悪化に伴う施設の縮小や廃止につながることを予想されます。施設の縮小や廃止が進めば、特色ある施設の選択が困難となり、多様な保育・教育機会が損なわれることや、送迎に時間がかかるようになることなどが懸念されます。
- また、児童・生徒数についても、令和42年（2060年）には現在のおおよそ半分程度まで減少すると推計されており、児童・生徒数の規模に応じた教育のあり方の検討が必要になると考えられます。

(3) 医療・介護分野

- 医療費については、高齢者数がピークを迎える令和7年に最大となり、以降減少することが見込まれますが、高齢者割合の増加に伴い、1人当たりの医療費は上昇することが懸念されます。また、医療保険料の総額及び1人当たりの医療保険料については、医療費と同様に推移するものと見込まれます。
- 要介護認定者数については、65歳以上の高齢者人口は令和7年まで、75歳以上の後期高齢者の人口は令和12年まで増加を続けることから、しばらくの間は要介護認定者数の増加が見込まれますが、その後は緩やかに減少していくものと見込まれます。認定者数の減少により、利用者数の減少も想定され、施設の縮小や廃止につながることを予想されます。

(4) 産業分野

- 就業者数については、令和27年度には生産年齢人口が現在の半数近くまで減少すると推計され、人材不足は深刻な問題となります。特に現在すでに人材が不足し、今後の高齢化社会において大きな需要が見込まれる介護・医療分野などの人材や、今後老朽化が急速に進む社会インフラの維持管理や災害復旧等を担う建設業の担い手を確保することが困難な状況になることが予想されます。
- 農林漁業は、現状においても、若年層の後継者不足が深刻な状況となっています。農業については、高齢化が顕著な農業の担い手の確保がこれ以上進まなければ、耕作放棄地がさらに増加し、周辺地域への病害虫・鳥獣被害の拡大や治水機能の低下等を招くことも懸念されます。

第3章 人口の将来展望

1. 将来展望に必要な調査・分析
2. 目指すべき将来の方向性
3. 人口の将来展望

1. 将来展望に必要な調査・分析

(1) 調査の概要

- ・調査地域 : 川棚町全域
- ・調査対象者 : 川棚町に在住している15歳以上49歳までの方
- ・抽出方法 : 住民基本台帳より、年齢階層に応じて2,000名を無作為抽出
- ・調査期間 : 平成27年6月8日～6月19日
- ・調査方法 : 郵送による配布・回収

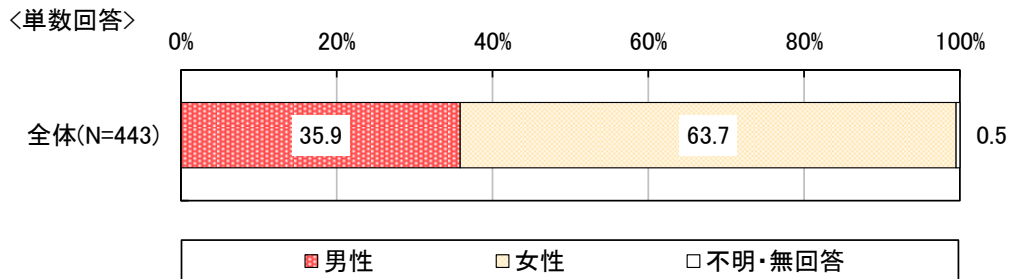
配布数 (A)	回収票数 (B)	回収率 $\frac{(B)}{(A)}$	有効数 (C)	有効回収率 $\frac{(C)}{(A)}$
2,000	444	22.2%	443	22.2%

(2) 調査結果

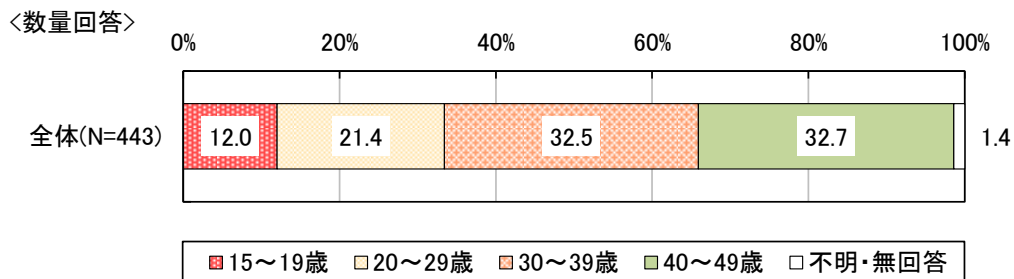
①回答者の性・年齢

回答者の性・年齢は以下のとおりとなっています。

○性

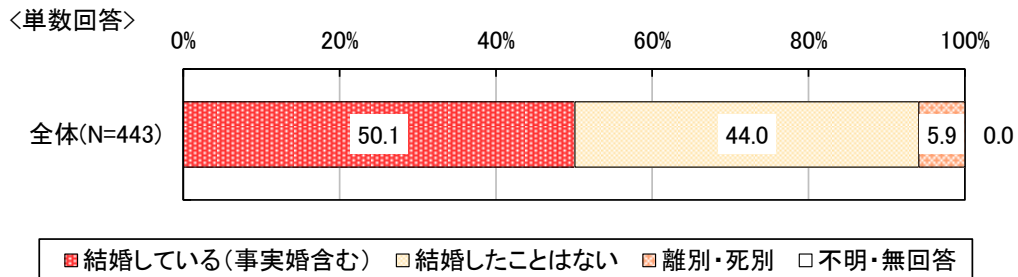


○年齢



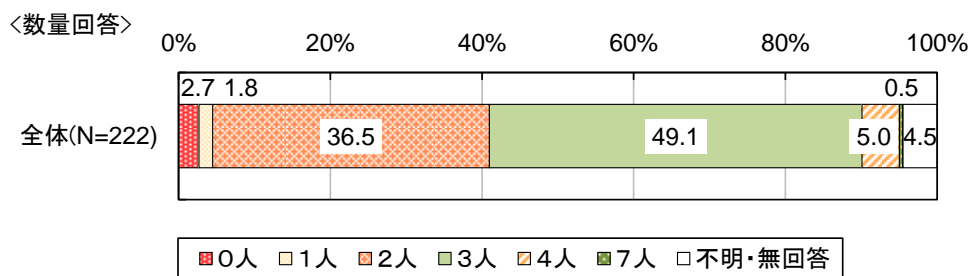
②結婚の有無

「結婚している(事実婚含む)」が50.1%と最も高く、次いで、「結婚したことはない」が44.0%、「離別・死別」が5.9%となっています。



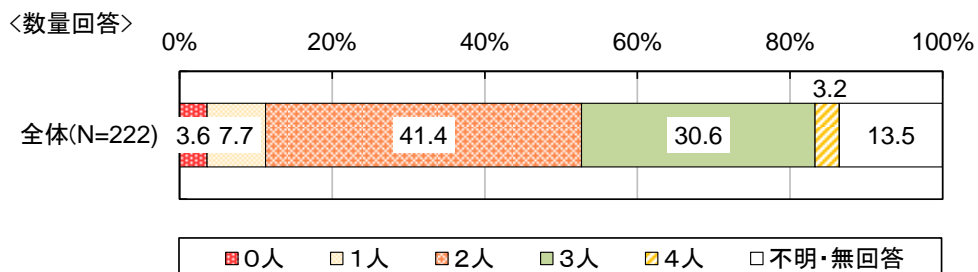
③結婚している人の理想的な子どもの人数

「3人」が49.1%と最も高く、次いで、「2人」が36.5%、「4人」が5.0%となっています。



④結婚している人の持つつもりの子どもの人数

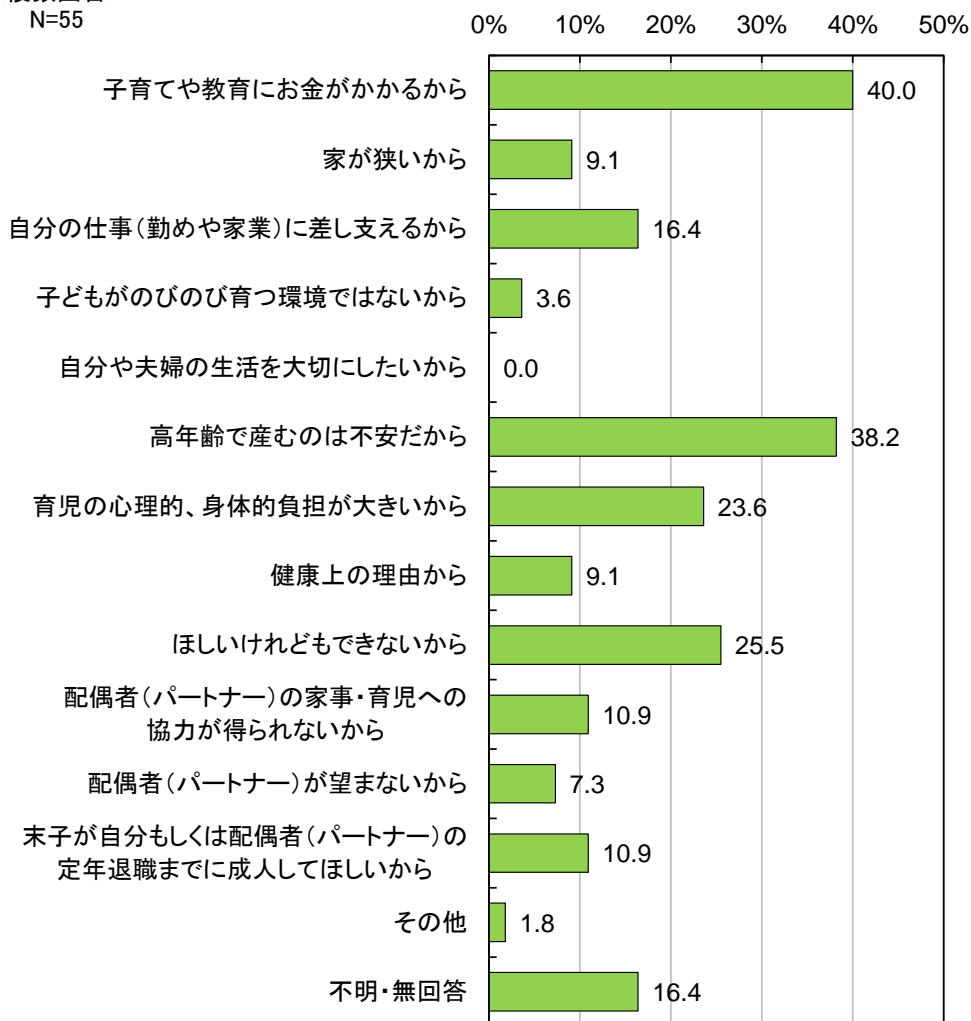
「2人」が41.4%と最も高く、次いで、「3人」が30.6%、「1人」が7.7%となっています。



⑤ 持つつもりの子どもの数が理想的な子どもの数より少ない理由

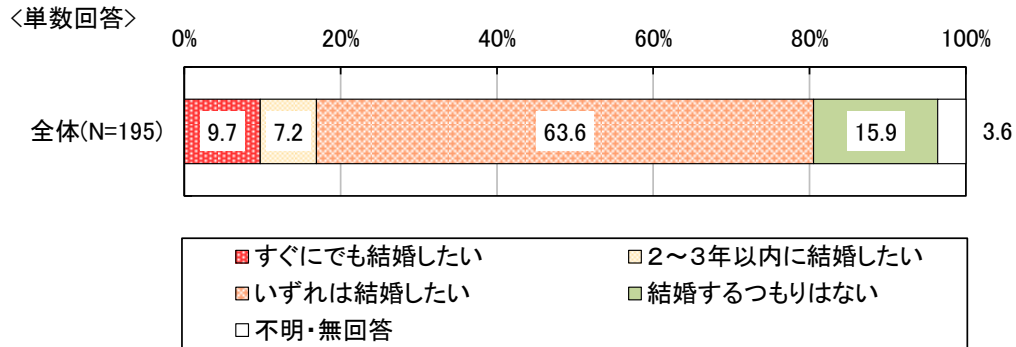
「子育てや教育にお金がかかるから」が40.0%と最も高く、次いで、「高年齢で産むのは不安だから」が38.2%、「ほしいけれどもできないから」が25.5%となっています。

<複数回答>
N=55



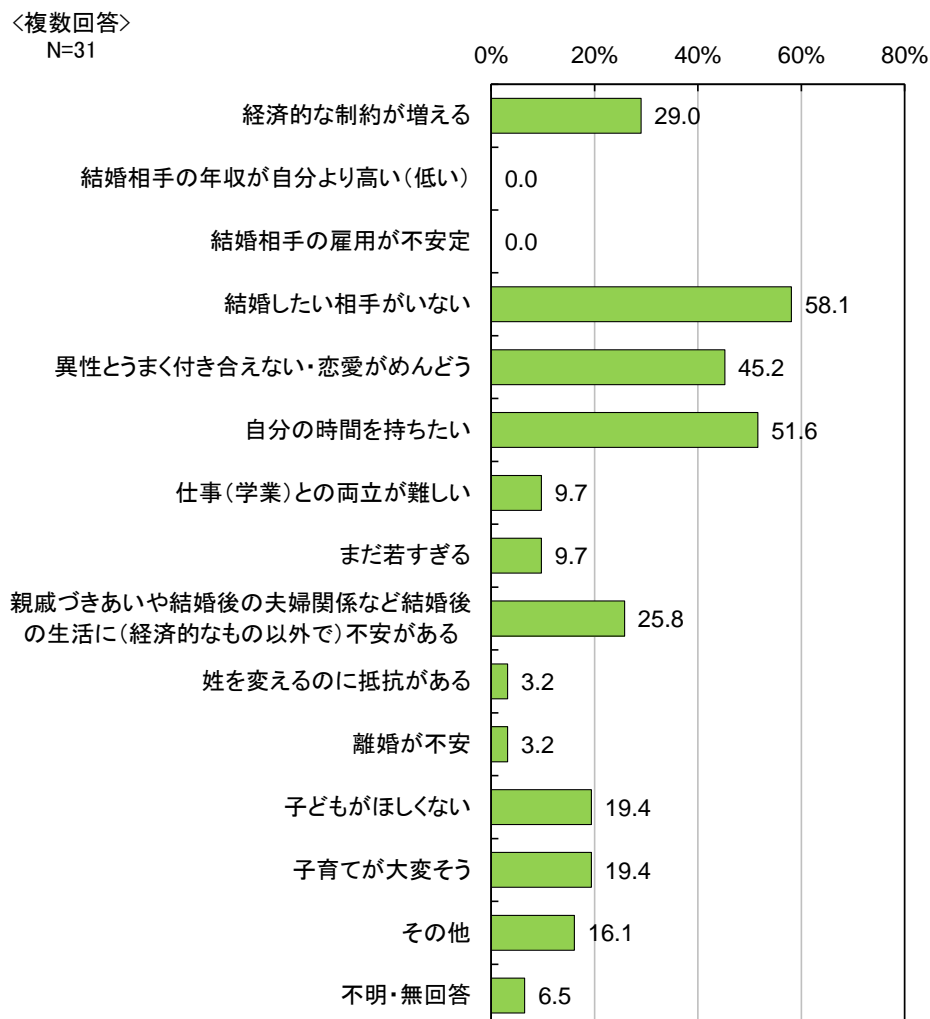
⑥結婚の希望

結婚の希望についてみると、「いずれは結婚したい」が63.6%と最も高く、次いで、「結婚するつもりはない」が15.9%、「すぐにでも結婚したい」が9.7%となっています。



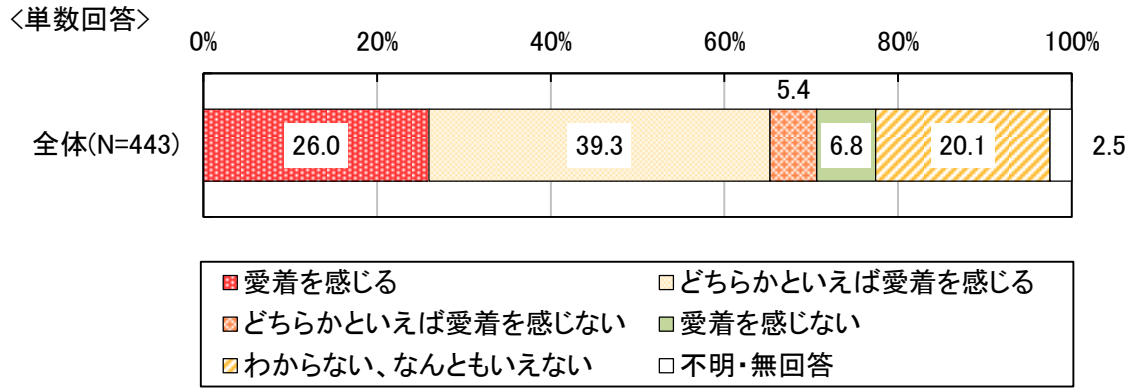
⑦結婚したくない理由

結婚したくない理由についてみると、「結婚したい相手がない」が58.1%と最も高く、次いで、「自分の時間を持ちたい」が51.6%、「異性とうまく付き合えない・恋愛がめんどろ」が45.2%となっています。



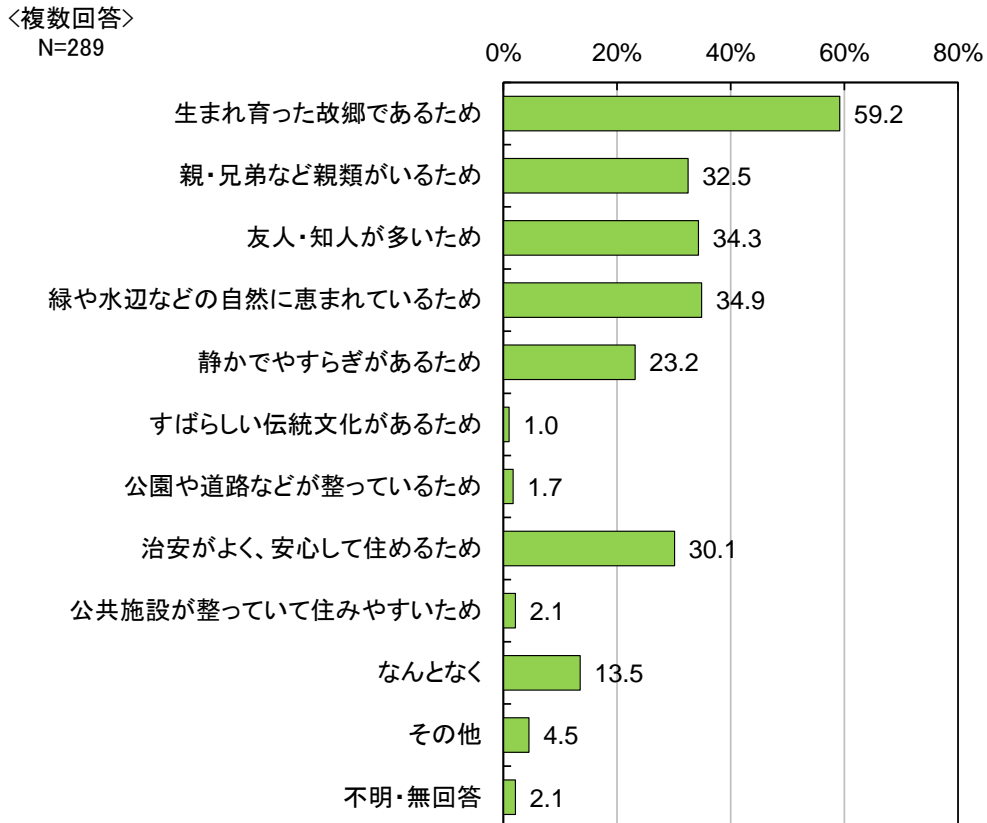
⑧川棚町に愛着を感じているか

「愛着を感じる」と「どちらかといえば愛着を感じる」をあわせた割合が 65.3%となっており、「愛着を感じない」と「どちらかといえば愛着を感じない」をあわせた 12.2%より 53.1 ポイント高くなっています。



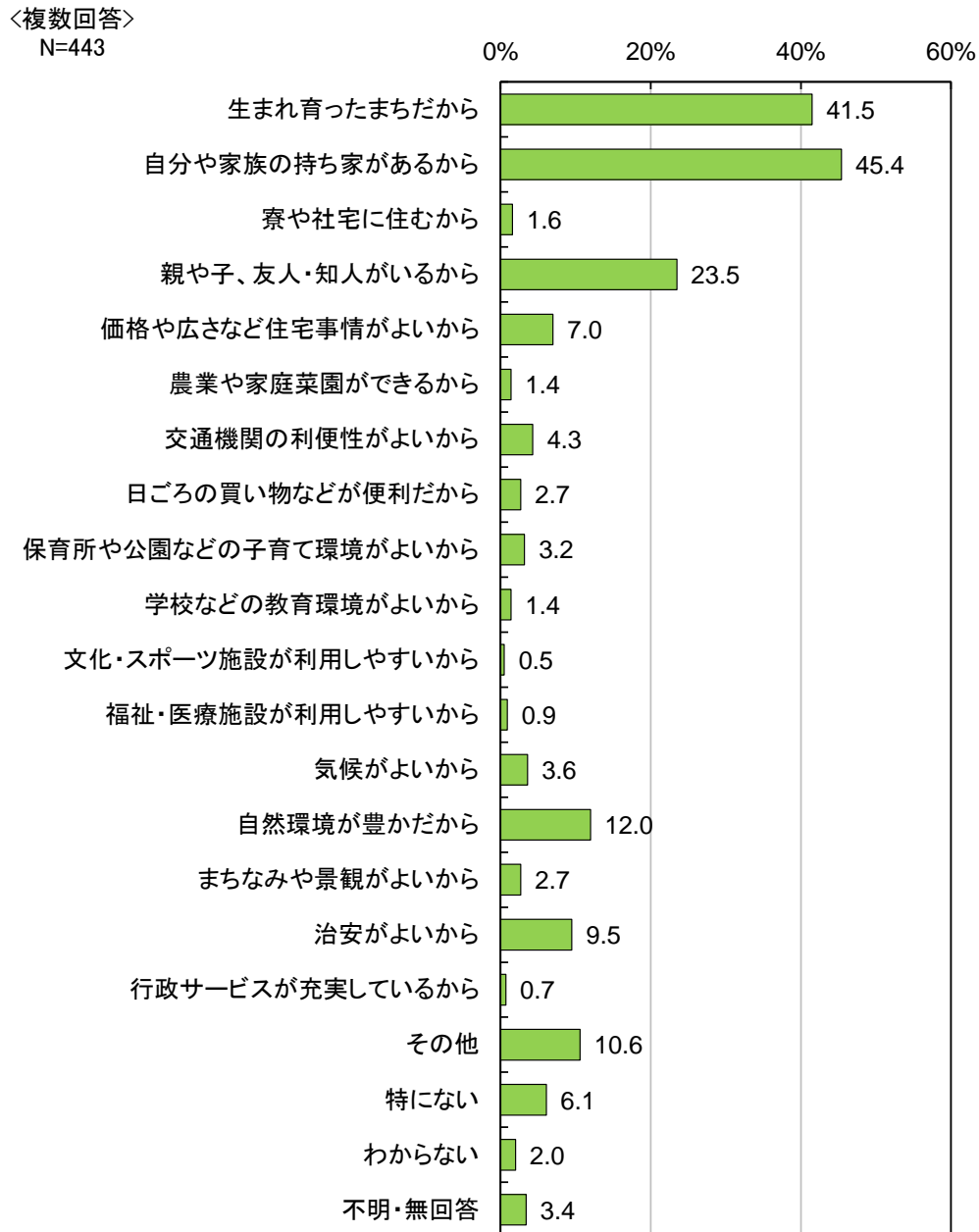
⑨川棚町に愛着を感じている理由

愛着を感じる理由についてみると、「生まれ育った故郷であるため」が 59.2%と最も高く、次いで、「緑や水辺などの自然に恵まれているため」が 34.9%、「友人・知人が多いため」が 34.3% となっています。



⑩川棚町を居住先として選んだ理由

「自分や家族の持ち家があるから」が45.4%と最も高く、次いで、「生まれ育ったまちだから」が41.5%、「親や子、友人・知人がいるから」が23.5%となっています。



2. 目指すべき将来の方向性

人口減少に対しては、国の長期ビジョンが示すように、出生率の向上により人口減少に歯止めをかけ、人口規模の安定と人口構造の若返りを図ることと、転出抑制と転入増加により、人口規模の確保を図ることが重要となっています。

本町の人口の現状を踏まえると、現在は、自然動態、社会動態ともに減少傾向を示しており、出生率の改善と若い世代の転出を抑制する必要があります。

このようなことから、本町が目指すべき方向性として、次の4つを設定します。

<目指すべき方向性>

- 安定した雇用を創出する
- 新しいひとの流れをつくる
- 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る

3. 人口の将来展望

(1) 将来展望の推計方法

① 合計特殊出生率

現在の合計特殊出生率 1.45 から令和 17 年（2035 年）に 2.06、令和 27 年（2045 年）に 2.3、令和 37 年（2055 年）に 2.6 と段階的に上昇させることを目指すものとします。

合計特殊出生率の推移パターン

	H22 年(2010 年)	R7 年(2025 年)	R12 年(2030 年)	R17 年(2035 年)
川棚町	1.45	1.81	1.94	2.06

② 社会増減

近年、社会増減は 70 人程度減少しています。この減少を令和 12 年（2030 年）に増減均衡にすることを目指すものとします。

社会増減の推移パターン（数値は 5 年間の累計）

	R2 年(2020 年)	R7 年(2025 年)	R12 年(2030 年)	R17 年(2035 年)
川棚町	-292	-195	-97	0

(2) 人口の将来展望

社人研の推計によると、令和 42 年（2060 年）の川棚町の推計人口は、6,910 人にまで減少すると見通されています。

国・長崎県・川棚町が実施する施策による事業効果等が着実に表れた場合、上記の①、②のとおり合計特殊出生率及び社会増減が改善し、令和 42 年（2060 年）の将来人口は 10,100 人となります。

本町が目指す将来人口

2060 年 将来人口展望 10,100 人

川棚町人口ビジョン

発行年月：平成 27 年 12 月 令和 2 年 3 月改訂

企画編集：長崎県 川棚町 企画財政課

〒859-3692 長崎県東彼杵郡川棚町中組郷 1518-1

電話：0956-82-3131 FAX：0956-82-3134